

2020年度
TUFS修学支援制度による
授業料等減免申請要領

【私費外国人留学生】
学部新入生

2020年度前半期分授業料免除申請要領

はじめに

- (1) この申請要領及び申請書類は、私費外国人留学生用です。
- ・私費外国人留学生とは、申請者の在留資格が「留学」（「留学」の在留資格を取得手続き中もしくは変更手続き中である者を含む。）である、国費外国人留学生を除く学生をさします。
 - ・日本人学生等用・私費外国人留学生用のいずれの申請要領及び申請書類で、申請すれば良いかがわからない場合（例えば、在留資格が「家族滞在」である場合や難民認定の申請中の場合など）は、学生課学生係に相談してください。
- (2) 私費外国人留学生用の申請要領（申請の手引きの意味。）には、日本語版と英語版があります。理解しやすい方で確認したうえで、申請書類（申請書様式と証明書類から構成されます。）を用意又は作成してください。
- (3) 私費外国人留学生用の申請書様式（申請者が記入する書類。）は、日本語と英語が併記されています。申請者は、日本語又は英語で、申請書様式に記入することができます。ただし、いずれの言語で記入する場合も、文字は連結せずに、一文字ずつははっきりと記入してください。文字が判読し難い場合には、書き直しをしていただきます。
- (4) 障がい又は病気・怪我等のために申請書様式に記入する事が難しい場合、あるいは、指定感染症に罹患したために、又は国・地方公共団体等の求めに応じ公共的な事業に参加するために、申請受付期間中に来校することができない場合は、学生課学生係に相談してください。
- ・申請者が視覚障がい者等である場合にかぎって、申請要領及び申請書類のテキストファイルを提供します。テキストファイルは、大学所定の書式によります。当該申請者については、電子ファイルで申請をすることができます。詳細については、学生課学生係に相談してください。

1. 対象者

- (1) 学部・大学院の学生（国費外国人留学生を除く）で、経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。
- ただし、留年している者（2020年4月において同一学年にとどまっている者をいう。）及び最短修業年限を超えた者は、原則として免除の対象になりません。（留学・病気など特別な事由によるものであり、留年又は修業年限超過の期間が1年である場合は除きます。）
- (2) 2019年10月1日から2020年3月31日までにおいて、学生の学資を主として負担している者（以下、「学資負担者」という。）が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け授業料の納付が著しく困難であると認められる者。（その事実が確認できる証明書の提出が必要。）
- (3) (2) に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある者

2. 免除基準 (1. 対象者の(1)に該当する者)

- (1) 家計基準
「東京外国語大学入学料免除及び授業料免除に関する選考基準」による。
別紙「家計基準」参照
- (2) 学力基準
- | | 基準 | 母子・父子世帯 |
|----------------------------------|------------------------------------------------------|---------|
| 学部1年次 高等学校調査書（評定平均値） | 3.5以上 | 3.2以上 |
| 学部2年次 前年度までの累加成績（26単位以上） | (言語文化学部・国際社会学部)
S・A・B65%以上
(外国語学部)
優・良65%以上 | 60%以上 |
| 学部3年次 前年度までの累加成績（58単位以上） | | |
| 学部4年次 前年度までの累加成績（94単位以上） | | |
| 大学院前期課程1年次 学部の成績(卒業単位数) | | |
| (他大学出身の場合は本学の基準に照らして学力基準を判定します。) | | |
| 大学院前期課程2年次 前年度までの累加成績 | A 65%以上 | 60%以上 |
| 大学院後期課程1年次 前期課程の成績 | | |
| 大学院後期課程2年次 前年度までの累加成績 | | |
| 大学院後期課程3年次 前年度までの累加成績 | | |

※ (1) 及び (2) の基準を満たしていても免除になるとは限りません。大学の予算の枠内で免除を決定します。

3. 申請受付期間等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、申請方法は以下のとおりとします。

郵送先：〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

東京外国語大学学務部学生課学生係 奨学金担当

郵送方法：日本郵便(株)のレターパック(プラス)または簡易書留郵便

※配達記録が残るもの

郵送期限：2020年5月26日(火)(消印有効)

※郵送期限までに準備出来ない書類については、別途ご相談ください。

4. 提出書類

4-1. 全員が提出する書類

1	授業料免除願	申請理由は具体的に記入してください。
2	家庭調書	記入要領をよく読んで記入してください。
3	住民票(世帯全員)	・2020年1月以降に発行されたもの ・マイナンバーが記載されていないもの ・在留資格及び在留期限が記載されたもの
4	所得証明書	2019年度(2018年分所得)の所得証明書 → ※1 2020年1月以降に入国した者、18歳未満の者を除く同一生計者 全員
5	経済生活状況調書(その1)	記入要領をよく読んで記入してください。
6	預金通帳の写し (直近6ヶ月分)	通帳の表紙、口座番号の記載されたページ及び直近6ヶ月分の入出金(本国からの送金、住居費、光熱水料費等)がわかるページの写し
7	光熱水費等の領収書 (直近6ヶ月分)	光熱水費等(電気・ガス・上下水道料金、電話料金等)の領収書 (コンビニエンスストア等で支払っている場合)
8	住居賃貸契約書の写し	賃借期間及び賃借料がわかるもの(本学国際交流会館は除く) ※同居人(ルームメイト)と家賃を負担している場合は、同居人と同じ住所であることを証明できる書類(住民票や同居人宛の公共料金請求書等)の写しを提出してください。
9	経済生活状況調書(その2)	必ず本人が指導教員に記入してもらってください。 ※全員が対象 依頼する際は、「授業料免除願」のコピーとともに用紙を渡してください。

※1・2020年1月1日現在で、住所のある市区町村で発行されます。

【注意】2020年1月2日以降に転居した者は、前住所地の市区町村の発行となるので、そちらに申請する事。

・次のいずれかの場合は発行されます。いずれにも該当しない場合は発行されませんので、提出は不要です。

- 2019年(1月から12月)に、正職員・パート・アルバイト等で給与をもらった。
- 2019年分所得税の確定申告をした。
- 扶養控除対象の配偶者又は扶養親族である。
- 2019年度市区町村民税・都道府県税の申告をした。
- 収入が公的年金のみである。

4-2. 該当する者のみ提出する書類

10	本人及びその家族の所得に関する証明書 (以下のいずれか) ・給与支給(見込)証明書 ・2019年分源泉徴収票 ・2019年分確定申告書の控の写し	・本人に、正職員・パート・アルバイト・謝金等による所得がある場合 ・結婚して日本で生活している配偶者がいる場合又は両親と日本で生活している場合は、世帯全員
11	配偶者の学生証の写し等	配偶者が日本の高等学校以上の学校に在籍している場合

12	授業料免除状況等証明書	配偶者が日本の高等学校以上の国立学校に在籍している場合
13	罹災証明書	本人又は学資負担者が風水害等の被害を受けた場合
14	・理由書 及び ・理由書についての意見書	留年又は最短修業年限超過者が、その理由を記入するもの 理由書は申請者が作成。理由書についての意見書は指導教員が作成。
15	成績証明書	※日本の高校・大学を卒業した者のみ提出 ※本学学部及び大学院から連続して進学する本学学生は提出不要 ○学部1年次生…高校の調査書 ※調査書が発行されない場合のみ成績証明書でも可 ○編入生、大学院博士前期課程1年次生…大学の成績証明書 ○大学院博士後期課程1年次生…大学院博士前期課程の成績証明書 ※海外の大学を卒業した者は提出不要
16	奨学金に関する書類(写し)	大学を通さないで申請した奨学金がある場合は、受給期間及び受給金額がわかるもの

5. 審査結果について

7月下旬に学務情報システムのメッセージにて個別に結果を通知します。

不許可者及び半額免除許可者は、本学会計課から学生住所あてに送付される振込依頼書に従って、速やかに授業料の全額、半額又は一部を納付してください。

6. 注意

- ① 授業料免除申請者は審査結果が発表されるまで授業料は納付しないでください。授業料を納付した場合は、申請を取り下げたものとみなします。
- ② 学期途中から休学、復学又は学期途中で修了、退学を予定している場合は、免除の申請はできません。授業料免除申請後に上記のような事由が発生した場合は、申請取り下げ又は免除の取り消しとなる場合がありますので速やかに申し出てください。
- ③ 記載内容が虚偽であることが判明した場合又は提出書類を偽造した場合は、免除決定後であっても許可を取消します。

担当：学生課学生係（電話042-330-5175）

授業料免除願の記入要領等（私費外国人留学生用）

選考のための重要な資料となるので、事実をありのままに、わかりやすく記入してください。
なお、記載内容が虚偽と判明した場合は、免除決定後であっても許可を取消します。

1. 授業料免除願（別紙様式1）（両面とも必ず記入してください）

- (1) 「所属」は2020年4月1日現在で記入してください。
- (2) 在学中に休学・留学等、または転学部をした学生は、裏面特記事項に詳細に記入してください。

2. 家庭調書（両面とも必ず記入してください）

- (1) 「年齢」「現在の職業」「在学学校名」「学年」等は2020年4月1日現在で記入してください。
- (2) 「就学者を除く家族」欄

ア. 「家族」は、同居・別居を問わず本人と生計を一にする者全員を記入してください。
ただし、就学者は、「就学者」欄に記入してください。別居独立している兄弟姉妹及び生計を一にしない別居の祖父母は、記入する必要はありません。

単身で日本に留学している場合は独立生計として扱いますので、母国に滞在している家族を記入する必要はありません。兄弟姉妹や友人等と同居している場合も独立生計として扱います。

イ. 「現在の職業」は、例えば「商業」などと記入せず、食料品小売業・洋服仕立業・地方公務員・高校教諭・会社員・パートなどと具体的に記入してください。
なお、主婦・家事手伝・無職等もその旨記入し、空欄にしないでください。

ウ. 学資負担者には○印、別居者には×印をそれぞれ続柄の左につけてください。

エ. 日本にいる家族（就学者を含む。）で申請者と同居している者には◎印をそれぞれ続柄の左につけてください。

オ. 欄の中は大学認定のため、記入しないでください。

- (3) 「収入状況」欄は記入する必要はありません。

(4) 「就学者」欄

「就学者」とは次に在学する者です。

小・中・高・高専・大学（大学院・専攻科・別科を含み、研究生・聴講生は除く。放送大学は全科履修生・特修生に限る。）・盲・ろう・養護学校・専修学校（高等課程・専門課程）

上記以外の専修学校一般課程及び各種学校（予備校・職業訓練校・防衛大学校等）に在学する者は、「就学者を除く家族」欄に記入してください。

* 配偶者の授業料免除状況についても必ず記入してください。

ア. 結婚している者で、配偶者が日本の高等学校以上の国立学校に在籍している者については、その配偶者の別紙「授業料免除状況等証明書」を提出してください。

イ. 奨学金受給状況欄（今年度の受給状況）へ記入する必要はありません。

奨学金の受給状況は、「経済生活状況調書（その1）」に今年度の状況（名称、給付期間、月額）を記入してください。

(5) 「特別控除関係」欄

ア. 「障害者」の対象は次のとおりです。

- (a) 身体障害者福祉法第15条4項の規定により交付を受けた身体障害者手帳に身体障害があると記載されている者又はこれに準ずる者
- (b) 公害疾病を受けた者で、かつ当該公害による身体上の障害のある者
- (c) 原子爆弾による被爆者で、身体の機能に障害のある者
- (d) 心神喪失の常況にある者、若しくは精神薄弱者と判定された者
- (e) 常に就床を要し複雑な介護を要する者

なお、障害者の更生医療費で下記イの（a）～（e）に該当する支出については、「長期療養者」控除をも受けることができます。

* 必ず身体障害者手帳等の写しを提出してください。

イ。「長期療養者」の対象は、出願時現在において6ヶ月以上療養中の者、又は療養を必要と認められる者として、現在治療した者は該当しません。控除額は、前年1月～12月までに支出した金額を記入してください。控除の対象となる費目は次のとおりです。

ただし、健康保健等により医療給付を受けた金額及び損害賠償等により補填された金額を除いてください。

- (a) 医師等に対して支払った診療代
- (b) 病院等に入院するために支払った費用
- (c) 看護人に対して支払った費用
- (d) あんま師、はり師、きゅう師、柔道整復師などの治療を受けて支払った費用
- (e) 治療又は療養のため支払った医薬品代

* 診断書及び領収書等（金額等のみではなく全面）の写しを必ず提出すること。

ウ。「火災・風水害等の災害を受けた世帯」の控除は、被害を受けたために将来支出が増大したり収入が減少して2年以上にわたり著しく困窮状態におかれると認められる場合に限り、控除額から除きます。

控除額は原則として、次のとおりとしますが、保険・損害賠償等により補填された場合は、控除額から除きます。

- (a) 日常生活を営むために必要な資財に被害を受けた場合は、最低限度の衣料費・家具購入費・修理費等とします。
- (b) 生産手段（田・畑・店舗等）に被害を受けた場合は、長期にわたって収入減を予想される年間金額とします。

①単に被害額や復旧費をそのまま控除するのではないことに注意してください。

なお、市区町村が発行する罹災証明書を必ず添付してください。

②必ず領収書等の写しを提出すること。

3. 経済生活状況調査（その1）

本人の今後の予定生活費（1ヶ月平均）を収入・支出に分けて記入してください。

収入額は、支出額と同額か、それ以上の金額を記入してください。

* アルバイトをしている者は、雇用者から給与支給（見込）証明書に証明を受け提出するか、源泉徴収票の写しを提出してください。

* 直近6ヶ月分の預金通帳の写し（通帳の表紙、口座番号の記載されたページ及び直近6ヶ月分の入出金（本国からの送金、住居費、光熱水料費等）がわかるページの写し）

* 住居賃貸にかかる契約書の写し（賃借期間及び賃借料がわかるもの）を提出してください。（本学国際交流会館に居住する者は除く）

同居人（ルームメイト）と家賃を負担している場合は、同居人と同じ住所であることを証明できる書類（同居人の住民票や同居人宛の公共料金請求書等）の写しを提出してください。

* 直近6ヶ月分の光熱水費等にかかる領収書を提出してください。（コンビニエンスストア等で、光熱水費等（電気・ガス・上下水道料金、電話料金等を支払っている場合）

4. 経済生活状況調査（その2）

本学の指導教員に記入してもらい、学生課へ提出してください。依頼の際は、「授業料免除願」のコピーとともに用紙を渡してください。

※ 入学直後の新入生を除く、全員が対象です。

5. その他

(1) 記入には黒色のペンまたはボールペン（消せるボールペンは不可）を使用してください。提出書類の印鑑については、サインでも結構です。訂正する場合には修正液を使わずに間違ったところに二重線を引き、その上に正しく書いてください。

(2) 文字は連結せずに、一文字ずつはっきりと記載してください。判読し難い場合には書き直しをしていただきます。

(3) A4より小さい書類は、別紙貼付用台紙かA4の用紙にのり付けして提出してください。

(4) 申請の際は、記入要領等ははずし、提出書類のみを揃えて提出してください。

ご不明の点は、学生課学生係（TEL 042-330-5175）までお問い合わせください。

家計基準

入学料免除、入学料徴収猶予、授業料免除の選考は、所帯区分別に定められた収入基準額以内の者を対象に行われるものです。個別の収入基準額は、所帯の構成・特別な事情などによって異なりますので、正確な目安を示すことはできませんが、おおまかな収入（所得）限度額（授業料免除の場合半額免除対象）を例として試算しましたので、参考にしてください（ただし、基準内であっても免除になるとは限りません）。

所帯区分		1人所帯	2人所帯	3人所帯	4人所帯	5人所帯	6人所帯
学部 生	給与所得の場合の収入限度額	359万円	571万円	558万円	653万円	725万円	774万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	189万円	337万円	328万円	395万円	467万円	516万円
博士 前期	給与所得の場合の収入限度額	381万円	605万円	598万円	683万円	758万円	808万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	204万円	361万円	356万円	425万円	500万円	550万円
博士 後期	給与所得の場合の収入限度額	484万円	733万円	747万円	826万円	913万円	970万円
	給与所得以外の場合の収入限度額	276万円	475万円	489万円	568万円	655万円	712万円

(注1) ・給与所得の場合の収入限度額は、源泉徴収票の「支払金額」を指します。(家族全員の合計額)
 ・給与所得以外の場合の収入限度額は、年間売上高から必要経費を控除した金額を指します。(確定申告書で確認)

(注2) 次のとおりの所帯構成で試算

- ・ 2人所帯：母または父、本人（自宅通学）
- ・ 3人所帯：両親、本人（自宅通学）
- ・ 4人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹1人（公立高校生：自宅通学）
- ・ 5人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹2人（中学生・公立高校生：自宅通学）
- ・ 6人所帯：両親、本人（自宅通学）、兄弟姉妹3人（小学生・中学生・公立高校生：自宅通学）

(注3) 本人が自宅外通学の場合は、上記金額に47万円を加算した金額になります。

※大学院生のうち、次のいずれにも該当する者については独立生計と認定し、本人（配偶者がある場合は、配偶者を含む）の1年間の総所得金額で判定します。

- ①所得税法上、父母等の扶養家族でない者（扶養されていないことが源泉徴収票や確定申告書等で確認できる者）
- ②父母等と別居している者（住民票で確認できる者）
- ③本人（配偶者がある場合は、配偶者を含む）に収入があり、その収入について所得申告がなされ、所得証明書が発行される者

『家庭調書』記入上の注意

※ 2020年4月1日現在で記入して下さい。

- ・就学者以外の生計を一にする家族を記入してください。
- ・学資負担者に○印、別居者に×印を付けてください。
- ・父又は母が死亡・生別の場合は、氏名を()でくくり、その年月日等を「特別控除関係」の「母子・父子世帯」欄に記入してください。

学生証の学籍番号又は受験番号を記入してください。

無職の場合は空欄にせず、「無職」と記入してください。前年又は本年の途中から就職(業)の場合は、その年月をかくししてください。

家庭調書							
学籍番号	6 1 0 0 0 0 0 0	フリガナ氏名	ガイゴイロウ 外 語 一 郎 (1 8 歳)				
住所	(〒183 - 0003) 東京都府中市朝日町○○○○○		家族	(〒□□□ - □□□□) ○○○○○○○○○○○○○○○○			
続柄	氏名	年齢	現在の職業	給与所得の計 (税込)(千円)	給与以外の所得 (税込)(千円)		
本人	外語 一郎	1 8	学生				
就学者を除く家族	○父	外語 太郎	5 2	衣料品小売			本学記入欄のため記入しないでください。
	母	〃 花子	5 0	農業			
	姉	〃 陽子	2 4	会社員			
	祖父	〃 松男	7 4	専従者			
収入状況	続柄	本人(千円)	父(千円)	母(千円)	姉(千円)	祖父(千円)	
	給与所得				2637		
	給与所得以外の所得		2509			900 432	
	計				2637	1332	
	その他の所得		360				
臨時所得							
計	360	2509	362				

- ・「収入状況」欄は、前年1年間(1~12月)の所得を記入してください。
- ・前年の途中で就職・転職(開業・転業等を含む)又は今年に新たに就職した場合は、出願時現在の月収・賞与等を考慮のうえ、推定年収を記入してください。
- ・証明書の種類により、該当の金額を記入してください。
給与所得・・・勤務先発行の源泉徴収票の「支払金額」
給与所得以外の所得・・・税務署に提出した確定申告書控の「所得金額」

3月卒業（見込）及び4月入学（見込）の兄弟姉妹に注意してください。
兄弟姉妹の就学者については、「学生証の写し」を提出してください。

※防衛大学校、水産大学校、職業能力開発大学校、農業大学校等の「〇〇大学校」、
インターナショナル・スクール等に在学している者や、予備校生、大学の研究生、
聴講生、科目等履修生、訪問研究員等は就学者に該当しません。

本人	通学区分	奨学金受給状況					
	1. 自宅	今年度奨学金受給状況 有り・なし 日本学生支援機構()〇〇年〇月～〇年〇月 (〇〇千円)					
人	2. 自宅外	()奨学金 年 月～ 年 月 (千円)					
	総受給額 (年額) (千円)						
就学者	続柄氏名 (才)	設置区分	在学学校 (学年)	通学区分	前年度状況 (国立)		
	弟 次郎 (20才)	1 国立	小、中、高、 大 、高専	自自	無	無	4 9 6
		2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額	
		3 私立	校名 〇〇大学 2年	宅外	半額	半額	
	妹 孝子 (19才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無	
		2 公立	専修 (高) 、専修 (専)	宅	全額	全額	
3 私立		校名 △△専門学校1年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
(才)	1 国立	小、中、高、大、高専	自自	無	無		
	2 公立	専修 (高)、専修 (専)	宅	全額	全額		
	3 私立	校名 年	宅外	半額	半額		
特別	母子・父子世帯	父無 死亡・生別 (年 月)	0 該当せず				
	母無 死亡・生別 (年 月)	1 該当					
別	障害者のいる世帯	続柄 () 障害者・原爆被爆者	手帳番号 ()		人		
		続柄 () 障害者・原爆被爆者	手帳番号 ()				
除	長期療養者のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から	合計 (年額)				
		入院・通院 療養費 千円	(千円)				
関	学資負担者のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から					
		入院・通院 療養費 千円					
係	学資負担者	住居・光熱水量費等					
	単身赴任	千円					
大	家族数	0 1	不適格・適格				
		人 学力					
学	認定	1 一般 2 家計 3 学力 4 事由					
		申請区分 5 6 7	辞退				
		事情 (学資負担者死亡) 事情 (災害) 事情 (その他)					

本人が今年4月から来年3月に受給する奨学金の名称、受給予定期間、月額を記入してください。

兄弟姉妹が前年度高等学校以上の国立学校に在学している場合は、「授業料免除状況証明書」をもとに記入してください。前・後期とも授業料免除を受けてない場合は、「授業料年額」は空欄としてください。

専修学校の場合は正式な学校名を記入してください。

父又は母が死亡・生別の場合は、「就学者を除く家族欄」に記入のうえ、この欄にも記入してください。

障害者手帳や医師の証明書により記入してください。原爆被爆者については障害の有無を記入してください。

6ヶ月以上療養中又は療養見込みの者の1年分の療養費を記入してください。(入院の場合の食費は除きます。)

学資負担者が単身赴任のために特別に支出している住居費、光熱水費、家具・家事用品の1年分を記入してください。

日常生活を営むために必要な資材 (住宅、衣類、家具等) や生活費を得るための基本的な生産手段 (田畑、店舗等) の被害について、その年月日、及び内容を簡潔に記入し、将来長期にわたって支出増又は収入減となる年間金額を記入してください。(保険、損害賠償等によって補填された金額は除きます。)

□ 欄は大学認定のため記入しないでください。

所得証明書一覧

1. 下記に該当する証明書以外に市区町村発行の最新（2019年分）の所得証明書を提出してください。
 ※18歳未満の者、就学者を除く同一生計者全員。
 2. 入学料免除、授業料免除に重複して提出するものは、授業料免除申請は写しでも可。

区 分	証明書等	発行
給与所得のある者 (アルバイト(パート)を含む)	前年分源泉徴収票の写し 又は給与支給(見込)証明書(本学所定の用紙)	勤務先
勤務年数1年未満の者	最近3か月分の給与明細書の写し(出願する日以降に就職・転職する者は、1か月分の給与支給(見込)証明書又は年収見込証明書)	
年金・恩給等受給者	証書(改定を受けた者は、最新の年金(恩給)改定通知書)又は源泉徴収票又は振込通知書の写し	日本年金機構等
① 事業・配当・不動産・雑所得のある者 ② ①の所得及び給与所得のある者	前年分確定申告書控の写し (確定申告をしていない場合は、前年分市区町村都道府県民税申告書控の写し)	
商・工業、農業・林業、漁業所得のある者		
失業者	雇用保険失業給付金受給資格者証の写し (金額及び受給期間がわかるもの)	職業安定所
無職無収入者	無職無収入証明書	民生委員等
下記の期間に臨時所得のあった者 2019年10月1日～2020年3月31日	退職金、保険金支払証明書等の写し	勤務先 保険会社
生活保護受給世帯	生活保護受給証	市区町村
障害者又は6か月以上の長期療養者のいる世帯(原爆被爆者は障害を有する場合のみ)	身体障害者手帳又は原爆被爆者手帳の写し 医師等の証明書(長期療養者) 前年1月～12月までに支出した領収書の写し 保険金等支払証明書	
主たる家計支持者が下記の期間に死亡した世帯 2019年10月1日～2020年3月31日	死亡者分の上記の所得関係証明書、退職金、保険金等の臨時所得証明書の写し 遺族年金証書の写し 死亡の事実の確認できる書類(戸籍謄本、診断書)	勤務先 保険会社 役所、病院等
下記の期間に火災・風水害等にあった世帯 2019年10月1日～2020年3月31日	被災証明書 被災額証明書、前年分確定申告書控の写し 損害保険等支払証明書の写し	消防署 保険会社
主たる家計支持者が単身赴任している場合	単身赴任の証明書(住民票) 主たる家計支持者の単身赴任に係る支出の領収書(家賃、光熱水料のみ)の写し	
その他	大学が必要と認める書類(受付等で指示します。)	

授業料免除願

東京外国語大学長 殿

下記の理由により必要書類を添えて令和元年度後半期分授業料免除を申請します。

※ 文字は連結せずに、一文字ずつはつきりと記載する事。判読し難い場合には書き直ししていただきます。

所 属	_____学部____年 _____語・地域 博士 (前期・後期) 課程____年 _____専攻		
フリガナ 申請者氏名	_____印	学籍番号 (受験番号)	_____
住 所	_____		
連絡先	TEL _____	e-mail _____	
フリガナ 学資負担者氏名	_____		
住 所	_____		
連絡先	TEL _____	e-mail _____	

授業料免除を申請する理由

- 申請理由がいずれであるかにチェックを入れてください。
 経済的な理由、 学資負担者の死亡、 風水害等の災害、 その他の特別な事由
- その理由について、具体的に記入してください。

.....

.....

.....

・【新入生の方へ】 入学料免除又は入学料徴収猶予の申請もした場合は、チェックをつけてください。→

(以下、日本語訳部分)

.....

.....

.....

.....

(裏面へ続く)

特記事項

1. 前回（2019年度後半期）の授業免除申請結果について

該当するものを○で囲んでください。

（ ・全額免除 ・半額免除 ・不許可 ・申請しなかった ）

※ 前回の結果が、半額免除／不許可／申請しなかった者：前回の授業料はすでに納付した → □

【重要】 同一年度内に納付しない場合は、除籍となります。納付していない場合は至急納付してください。

2. 在学中における休学・留学・留年等、または転学部の状況について

(1) 留学

① 種別（該当するものに○で囲んでください）

・派遣留学 ・休学留学 ・その他

② () 年次

③ 期間 年 月 日～ 年 月 日

(2) 休学（休学留学は除く）

① () 年次

期間 年 月 日～ 年 月 日

理由 ()

② () 年次

期間 年 月 日～ 年 月 日

理由 ()

③ () 年次

期間 年 月 日～ 年 月 日

理由 ()

(3) 留年 () 年次

(4) 転学部 () 学部から転学部 ※以前の学籍番号 ()

3. 出身校について （学部及・大学院の1年生及び学部3年次編入生のみ記入してください）

「日本国内」「日本以外」のどちらかを○で囲み、学校名を記入してください。

- ・日本国内（学校名：)
※本学の場合は、以前の学籍番号 ()
- ・日本以外（国名：)
(学校名：)

※「学校名」とは以下のとおりです。

学部1年生	本学入学前に在籍していた高等学校名
3年次編入生	本学編入前に在籍していた大学
博士前期課程1年生	本学大学院入学前に在籍していた大学名
博士後期課程1年生	本学大学院入学前に在籍していた大学名

家庭調書

(2020年4月1日現在)

学籍番号					フリガナ氏名				(歳)	
住所	本人	(〒 -)			家族	(〒 -)				
続柄	氏名	年齢	現在の職業		給与所得の計 (税込)(千円)	給与以外の所得 (税込)(千円)				
本人										
就学者を除く家族										
収入状況 (注)	続柄		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	給与所得	区分								
		給料・賃金								
		役員報酬								
		専従者給与								
給与所得以外の所得	失業給付金									
	生活扶助費									
	アルバイト									
	計									
給与所得以外の所得	商工業									
	農業・林業									
	漁業									
	計									
給与所得以外の所得	その他	賃代								
	土地	配当								
	内職等の援助									
	計									
給与所得以外の所得	退職金									
	保険金									
	資産譲渡所得									
	計									

- 注1. 給与所得は、前年1年間の収入金額（源泉徴収票の支払金額等）を記入してください。（千円未満切捨て）
- 注2. 給与所得以外の所得は、前年1年間の収入金額から必要経費を控除した額を記入してください。
- 注3. 2019年10月1日から2020年3月31日までに生じた臨時所得については、収入金額から公租公課等の経費を控除した額を記入してください。（千円未満切捨て）

欄は大学認定のため記入しないでください。

裏面も忘れずに記載してください。

本人	通学区分	奨学金受給状況					
	1. 自宅	今年度奨学金受給状況 有り・なし 日本学生支援機構() 年 月～ 年 月 (千円) ()奨学金給付・貸与 年 月～ 年 月 (千円)					
2. 自宅外	()奨学金給付・貸与 年 月～ 年 月 (千円)						
		総受給額 (年額) (千円)					
就学者	続柄 氏名 (才)	設置 区分	在学学校 (学年)	通学区分	前年度状況 (国立)		
					免除状況 前期	後期	授業料年 額 (千円)
者	(才)	1 国立 2 公立 3 私立	小、中、高、大、高専 専修(高)、専修(専) 校名 年	自自 宅宅 宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	
	(才)	1 国立 2 公立 3 私立	小、中、高、大、高専 専修(高)、専修(専) 校名 年	自自 宅宅 宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	
	(才)	1 国立 2 公立 3 私立	小、中、高、大、高専 専修(高)、専修(専) 校名 年	自自 宅宅 宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	
	(才)	1 国立 2 公立 3 私立	小、中、高、大、高専 専修(高)、専修(専) 校名 年	自自 宅宅 宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	
	(才)	1 国立 2 公立 3 私立	小、中、高、大、高専 専修(高)、専修(専) 校名 年	自自 宅宅 宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	
特別 関係 係	母子・父子 世帯	父無死亡・生別 (年 月) 母無死亡・生別 (年 月)				0 該当せず 1 該当	
	障害者の いる世帯	続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()				□ 人	
		続柄 () 障害者・原爆被爆者 手帳番号 ()					
	長期療養者 のいる世帯	続柄 () 療養期間 年 月から 入院・通院 療養費 千円				合計 (年額) (千円)	
		続柄 () 療養期間 年 月から 入院・通院 療養費 千円					
学資負担者 単身赴任	住居・光熱水量費等 千円						
災害を受け た世帯	被害年月日・内容 被害額 千円						
大学 認定	家族数	人			0 学力 不適格・適格		
	申請区分	1 一般 2 家計 3 学力 4 事由 5 6 7				辞退	
		事情 (学資負担者死亡) 事情 (災害) 事情 (その他)					

□ 欄は大学認定のため記入しないでください。

経済生活状況調書（その1）

年 月 日

東京外国語大学長 殿

学籍番号
氏 名

号
サイン

私の2020年4月1日現在の経済生活状況は、下記のとおりです。

記

収 入（1か月平均の額）	支 出（1か月平均の額）
1. 本国からの送金 _____ 円 (送金者氏名 _____ 続柄 _____)	1. 食 費 _____ 円
2. アルバイト収入 _____ 円 (職種 _____) (時給 _____ 時間数 _____)	2. 住居費 _____ 円
3. 奨学金 _____ 円 (名称 _____) (給付期間 年 月 日～ 年 月 日)	3. 光熱水費 _____ 円
4. 貯金 _____ 円	4. 交通費 _____ 円
5. 保証人等の援助 _____ 円 (保証人氏名 _____)	5. 衣料費 _____ 円
6. その他 _____ 円 (_____)	6. 通信費（電話料） _____ 円
	7. 書籍費 _____ 円
	8. その他 _____ 円 (_____)
計 _____ 円	計 _____ 円

※1. 収入額は、支出額と同額又はそれ以上の金額を記入してください。(収入額≧支出額)

※2. 「本国からの送金」は、送金者氏名・続柄・金額等を具体的に記入してください。

※3. 「アルバイト」は、その種類・時間数(月)・金額等を具体的に記入し、必ず給与支給(見込)証明書を添付してください。

※4. 「奨学金」については、その名称・給付期間を記入してください。

※5. 保証人(日本国内)等からの援助がある場合は、援助者の氏名を記入してください。

※6. 「その他」は、同伴家族に所得がある場合に、その種類・金額・家族名等を具体的に記入してください。

注 同伴家族とは、結婚して日本で同居している夫、妻、子のみとし、兄弟姉妹等と同居している場合は独立生計として扱います。

収入、支出の記入も同伴家族がある場合は「その家族の1か月分」、独立生計の場合は「1人の1か月分」を記入してください。

・住居について(該当するものに、にチェックをつけてください。)

国際交流会館 1号館・2号館・3号館

その他学生寮(名称: _____)

民間アパート

・収入について(該当するものに、チェックをつけてください。)

2019年分所得税確定申告をした。 2019年(1月から12月)にアルバイトをした。

扶養控除対象の配偶者。

・【新入生の方へ】入学料免除又は入学料徴収猶予の申請もした場合は、チェックをつけてください。→

【免除申請者へ】指導教員に作成を依頼する際は、『授業料免除願』のコピーとともに本紙を渡す事。

経済生活状況調書（その2）

年 月 日

学籍番号
氏 名

号
/サイン

（2020年4月1日現在）

【指導教員の方へのお願い】この調書は、申請者作成『授業料免除願』の「免除を申請する理由」欄に記載されている経済的理由等の妥当性について、ご意見をうかがうものです。

指導教員の意見

年（令和 年） 月 日 指導教員 氏名

㊞

※4月入学の新生生については、入学年度の前半期分授業料免除申請では提出不要ですが、後半期分以降の授業料免除申請では提出する必要があります。

10月入学の新生生については、入学年度の後半期分授業料免除申請では提出不要ですが、次年度の前半期分以降の授業料免除申請では提出する必要があります。

給与支給(見込)証明書

受給者氏名

印

住 所

職 種	
雇 用 期 間 (予定を含む)	年 月 日～ 年 月 日
区 分	*・正職員 ・パート ・その他 ()
※ 収 入 金 額 (1か月平均)	月額 _____ 円
賞与支給(予定)	*・支給あり(年間約 _____ヶ月分)・支給なし

注) *の欄はいずれかを○で囲んでください。

※収入金額欄は原則として、最近の3か月分の給与の平均額を記入して下さい。

(金額は税引き前の金額で、通勤手当は含めないで下さい。)

なお、雇用期間が3か月に満たない場合は採用月からの平均月額、また支給実績がない場合は1か月分の支給見込額を記入して下さい。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住 所 (所在地) _____

名 称 (会社名) _____

氏 名 (証明者) _____ 印

兄弟姉妹が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
_____ 学部・研究科 _____ 学科・専攻 _____ 年
学籍番号 _____ 氏名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の兄弟姉妹(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通学区分	<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学
------	-------------------------------	--------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の2019年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

配偶者が高等学校以上の国立学校に在籍している者用

授業料免除状況等証明書

授業料免除事務担当者 殿

(申請者) 学校名 _____
_____ 学部・研究科 _____ 学科・専攻 _____ 年
学籍番号 _____ 氏名 _____

このたび、東京外国語大学に在学中の私の配偶者(学籍番号 _____ 氏名 _____)が、免除(入学料・授業料)の申請をしますので、私の授業料免除状況及び在学状況について、下記により証明願います。

記

1. 2019年度授業料免除の実施状況

2019年度授業料年額：		円	免除実施額
前期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円
後期	全額免除 ・ 半額免除 ・ 不許可 ・ 申請なし		円

2020年度入学者のため該当しません。

2. 通学区分

通学区分	<input type="checkbox"/> 自宅通学	<input type="checkbox"/> 自宅外通学
------	-------------------------------	--------------------------------

(申請者が貴大学の学部を卒業後引き続き大学院へ進学した場合は、学部の2019年度の免除状況を証明してください。)

申請者は、本学(校)に在学し、記載のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

学 校 名 _____

担当部課係名 _____

担当者氏名 _____ 印 _____

留年している場合又は修業年限を超えた場合の授業料免除申請者へ

記

留年している場合又は最短修業年限を超えた場合で授業料免除の対象となるのは、次の事由による場合で、原則として留年又は修業年限超過の期間が1年である場合に限ります。

申請者は、以下①～⑤のいずれか該当する事項について、その事実を証明する書類を提出することが必要となります。

- ① 傷病（法令等に違反した行為が傷病の原因である場合を除く。）の場合
- ② 留学（本来の学業修得のため真に有益であるとは認められない留学や留学期間が概ね半年未満の場合を除く。）の場合
- ③ 大学院学生が、論文作成等において研究テーマや研究方法等、本人の側の事情によらない理由で留年又は修業年限を超過した場合
- ④ 出産・育児の場合、あるいは国又は地方公共団体等の求めに応じ、公共的な事業に参加した場合
- ⑤ その他、学長がこれらの事例と同等以上の事情があると特に認めた場合

《提出書類》

- 理由書（別紙）（全員）
- 診断書（上記①の場合）
- 指導教員による「理由書についての意見書」（別紙）（上記③の場合）
- 事実を証明する書類（上記②④⑤の場合）
（例えば、②の場合、留学先からの留学許可書の写し、④の場合、母子手帳の写し等）

大学院生修業年限超過者用

【免除申請者へ】指導教員に作成を依頼する際は、修業年限超過の『理由書』のコピーとともに本紙を渡す事。本紙は、「③大学院学生が、論文作成等において研究テーマや研究方法等、本人の側の事情によらない理由で留年又は修業年限を超過した場合」の証明書類である。これに該当するか確認する事。

理由書についての意見書

年度入学

学籍番号

氏名

印/サイン

【指導教員の方へのお願い】この意見書は、申請者作成（修業年限超過の）『理由書』に記載されている理由が、上記【免除申請者へ】文中の③（特に「本人の側の事情によらない理由」部分）に該当しているかについて、ご意見をうかがうものです。

指導教員の意見

年 月 日 指導教員 氏名

印

【證明書類貼付用台紙】